



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,435	△2.8	2,055	1.7	2,128	△0.4	2,515	92.6
28年3月期第2四半期	39,535	0.2	2,020	49.3	2,137	44.2	1,306	65.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 2,736百万円 (136.9%) 28年3月期第2四半期 1,154百万円 (219.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	169	29	168	56
28年3月期第2四半期	88	28	87	81

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	126,984		65,516		51.2	
28年3月期	126,945		64,535		50.4	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 65,047百万円 28年3月期 64,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成29年3月期(予想)の期末1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	78,500	0.1	3,800	1.3	3,650	△7.1	1,800	△28.0	121.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	16,329,751 株	28年3月期	16,329,751 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,425,099 株	28年3月期	1,534,251 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	14,856,783 株	28年3月期2Q	14,797,041 株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株に割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 2円50銭
2. 平成29年3月期の業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 12円17銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画の最終年度を迎え、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、次世代の柱となる事業を立ち上げるため新たなシートの開発を進めております。また、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、ナノ素材であるセルロースナノファイバー(CNF)の検討を継続して進めております。その他、偽造防止用紙の開発は新規技術開発と新製品開発を同時に進めております。

加えて、上記以外の新規技術開発や、市場からのニーズに対応した新規テーマにも積極的に取り組んでおります。

産業素材事業におきまして、当社島田工場では平成29年1月の完成を目指し新バイオマスボイラーの建設を行っております。新バイオマスボイラーの稼働により自家発電量を増加させ、購入電力量や化石燃料の削減によるエネルギー費用の抑制を図ってまいります。

生活商品事業におきまして、連結子会社の㈱トライフでは、高付加価値製品を生産する新タオル抄紙機2号機が3月に完成し、4月より本格稼働に向け抄造を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は38,435百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は2,055百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は2,128百万円(前年同期比0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成26年12月に当社島田工場において発生したチップサイロ火災事故に対する受取保険金を特別利益に計上したこと等により2,515百万円(前年同期比92.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候不順等により特定需要商品が低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品の販売数量が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,539百万円、営業利益は674百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙は、新製品の投入と地道な拡販活動を継続して実施しておりますが、情報発信媒体のデジタル化への移行による採用手控え等により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。特殊機能紙につきましても、一部の用紙に需要回復傾向がみられるものの、引き続き厳しい環境が続いており販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,896百万円、営業利益は908百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、ユーザーのニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量・価格ともに前年同期並みで推移しました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量の減少がみられたものの、価格の維持に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,433百万円、営業利益は438百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、126,984百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、61,468百万円となり、前連結会計年度末に比べて942百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、65,516百万円となり、前連結会計年度末に比べて980百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は51.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は5,937百万円となり、前年同期に比べて3,210百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益であります。

投資活動の結果使用した資金は2,994百万円となり、前年同期に比べて128百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社株式の売却であります。

財務活動の結果使用した資金は197百万円となりました(前年同四半期は491百万円の収入)。主な要因は長期借入れの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167	11,880
受取手形及び売掛金	22,062	22,330
商品及び製品	6,303	5,887
仕掛品	708	952
原材料及び貯蔵品	5,200	5,126
繰延税金資産	774	696
その他	697	985
貸倒引当金	△52	△7
流動資産合計	44,861	47,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,237	16,885
機械装置及び運搬具（純額）	29,695	28,173
土地	12,871	12,870
その他（純額）	3,330	3,732
有形固定資産合計	63,135	61,662
無形固定資産		
のれん	17	0
その他	341	338
無形固定資産合計	359	339
投資その他の資産		
投資有価証券	17,385	16,015
繰延税金資産	216	258
その他	1,051	939
貸倒引当金	△63	△82
投資その他の資産合計	18,589	17,131
固定資産合計	82,084	79,132
資産合計	126,945	126,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,986	10,382
短期借入金	12,894	14,059
1年内返済予定の長期借入金	1,841	6,746
未払法人税等	448	1,122
繰延税金負債	6	4
賞与引当金	377	389
環境対策引当金	237	11
その他	6,799	5,572
流動負債合計	33,592	38,289
固定負債		
長期借入金	25,924	20,076
繰延税金負債	372	627
役員退職慰労引当金	56	63
環境対策引当金	—	26
退職給付に係る負債	1,481	1,455
資産除去債務	789	788
その他	193	140
固定負債合計	28,818	23,178
負債合計	62,410	61,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,472	14,466
利益剰余金	38,960	39,597
自己株式	△3,020	△2,830
株主資本合計	61,896	62,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,762
退職給付に係る調整累計額	△470	△432
その他の包括利益累計額合計	2,145	2,329
新株予約権	169	108
非支配株主持分	323	360
純資産合計	64,535	65,516
負債純資産合計	126,945	126,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,535	38,435
売上原価	31,879	30,802
売上総利益	7,656	7,633
販売費及び一般管理費	5,635	5,577
営業利益	2,020	2,055
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	134	158
受取賃貸料	69	60
持分法による投資利益	34	21
その他	99	138
営業外収益合計	369	410
営業外費用		
支払利息	168	153
その他	83	183
営業外費用合計	252	337
経常利益	2,137	2,128
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	74	2
受取保険金	—	1,654
特別利益合計	78	1,661
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	186	19
減損損失	—	16
投資有価証券売却損	0	—
環境対策引当金繰入額	—	26
異常操業損失	206	—
火災損失	—	90
支払補償費	—	62
その他	0	8
特別損失合計	393	226
税金等調整前四半期純利益	1,822	3,563
法人税、住民税及び事業税	478	1,038
法人税等調整額	15	△26
法人税等合計	494	1,012
四半期純利益	1,327	2,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	2,515

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,327	2,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	403
退職給付に係る調整額	15	38
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△257
その他の包括利益合計	△173	185
四半期包括利益	1,154	2,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	2,699
非支配株主に係る四半期包括利益	22	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,822	3,563
減価償却費	3,241	3,125
減損損失	—	16
のれん償却額	50	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
受取利息及び受取配当金	△166	△189
支払利息	168	153
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△21
有形固定資産除却損	186	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△2
受取保険金	—	△1,654
火災損失	—	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,409	△288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△975	245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	△604
その他	169	196
小計	2,126	4,707
利息及び配当金の受取額	166	189
利息の支払額	△168	△152
法人税等の支払額	△189	△433
法人税等の還付額	336	9
保険金の受取額	455	1,671
火災損失の支払額	—	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	5,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98	△115
定期預金の払戻による収入	56	140
有形固定資産の取得による支出	△3,094	△3,418
有形固定資産の除却による支出	△26	△3
有形固定資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の売却による収入	88	—
関係会社株式の取得による支出	△18	△10
関係会社株式の売却による収入	—	447
その他	△33	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	△2,994

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,374	1,165
長期借入れによる収入	560	—
長期借入金の返済による支出	△1,022	△942
配当金の支払額	△371	△371
セール・アンド・割賦バックによる支出	△47	△47
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	2,738
現金及び現金同等物の期首残高	8,424	9,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,518	11,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社島田工場の新東海製紙株式会社への分社化及び新東海製紙株式会社への日本製紙株式会社による出資並びに段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業における当社及び日本製紙株式会社の販売機能の統合)

当社と日本製紙株式会社(以下「日本製紙」といいます。)は、平成28年4月25日付で、当社島田工場(以下「島田工場」といいます。)の分社化及び島田工場の分社化のために当社が設立した新東海製紙株式会社(以下「新東海製紙」といいます。)への日本製紙による出資並びに段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業(以下「本事業」といいます。)における当社及び日本製紙の販売機能の統合に係る諸条件を定めた統合契約(以下「本統合契約」といいます。)を締結いたしました。

1. 新東海製紙株式会社(新製造会社)

当社は、本統合契約に定めるところに従い、新東海製紙との間で締結した平成28年5月24日付吸収分割契約に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、本事業における当社の製造機能を含め当社が島田工場において営む事業に関して有する権利義務を新東海製紙に承継させる吸収分割(以下「新東海製紙吸収分割」といいます。)を行いました。承継会社である新東海製紙は、新東海製紙吸収分割に際して、普通株式227,300株を新たに発行し、そのすべてを当社に対して割当て交付しました。これにより、当社は、平成28年4月1日の新東海製紙設立の際に発行され、当社がすべて取得した普通株式200株と合わせて、227,500株の新東海製紙の普通株式を取得しましたが取得対価は現時点で確定しておりません。また、日本製紙は、本統合契約に定めるところに従い、新東海製紙との間で締結した平成28年8月3日付第三者割当増資引受契約に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として6,250百万円の出資を行い(122,500株の新東海製紙の普通株式を取得)しました。この結果、新東海製紙に対する当社及び日本製紙の議決権比率は、最終的にそれぞれ65%及び、35%となりました。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容	紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等
②企業結合日	平成28年10月1日
③企業結合の法的形式	当社を分割会社とし、新東海製紙を承継会社とする吸収分割
④結合後企業の名称	新東海製紙株式会社(当社の連結子会社)
⑤その他取引の概要に関する事項	当社と日本製紙の本事業における生産ノウハウを結集し、新東海製紙の生産効率の向上、コスト削減及び品質競争力の向上を図るべく、本統合契約に定めるところに従い、新東海製紙吸収分割を実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

2. 日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社(新販売会社)

当社は、本統合契約に定めるところに従い、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社(日本製紙が同社及び当社の販売機能の統合のために設立したもの。以下「NTI」といいます。)との間で締結した平成28年8月3日付吸収分割契約に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、当社が本事業における販売機能に関して有する権利義務をNTIに承継させる吸収分割(以下「NTI吸収分割」といいます。)を行いました。承継会社であるNTIは、NTI吸収分割に際して、普通株式45,500株を新たに発行し、そのすべてを当社に対して割当て交付しましたがその対価は現時点で確定しておりません。この結果、NTIに対する当社及び日本製紙の議決権比率は、最終的にそれぞれ35%及び、65%となりました。

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

- | | |
|------------------------|---|
| ①分離先企業の名称 | 日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社 |
| ②分離した事業の内容 | 紙・板紙の販売 |
| ③事業分離を行った主な理由 | 当社と日本製紙の本事業における販売機能を新販売会社に統合し、両社の販売に関する情報及びノウハウの結集、営業体制の再構築並びに販売活動の効率化・コスト削減を図るべく、本統合契約に定めるところに従い、NTI吸収分割を実施しました。 |
| ④事業分離日 | 平成28年10月1日 |
| ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 | 当社を分割会社とし、NTIを承継会社とする吸収分割 |

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理をする予定です。

(3) セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

産業素材事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17,598百万円、経常利益 161百万円

ただし、販売機能のみに係わる収益影響の測定は困難であるため、上記経常利益は本事業に係わる製造・販売全体での収益を、一定の合理的条件に基づいて算定した概算額として記載しております。引き続き当社は本事業に係わる製品をNTIを通じて販売していくため、上記の売上高及び経常利益額が当社の業績に直接影響を与えるものではありません。

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において、株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(4億5千万株から4千5百万株に変更)に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は146,967,759株減少し、16,329,751株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。